

高橋 紀夫 教授 研究業績

著 書

書 名	発行所又は編集者	発行年月	備 考
1. 手形法・小切手法 (現代企業法講義4)	青 林 書 院	1993/04	共著
2. 手形法・小切手法 (現代社会と商法-Ⅲ)	嵯 峨 野 書 院	1987/01	共著

論 文 等

論 文 名	掲 載 誌 名	発行所又は編集者	巻 号	発行年月	備 考
1. ドイツおよびヨーロッパ連合における企業統治に関する試みについて	法 学 新 報	中央大学法学会	108 9・10	2002/03	
2. 会社支配を目的とする著しく不公正な新株発行の効力	平成会社判例175集	商事法務研究会		2002/02	
3. 代表取締役を設けた有限会社における平取締役と表見代表取締役	平成会社判例175集	商事法務研究会		2002/02	
4. 権利外観理論により手形の被偽造者に手形責任を認めた事例	松 山 法 学	松山法学編集室	3	2001/10	
5. フランスにおける会社グループの株主についての若干の考察	法 学 新 報	中央大学法学会	107 11・12	2001/03	
6. フランス商事会社法における指揮者(dirigeants)の解任	平出慶道先生・高窪利一先生古稀記念論文集『現代企業・金融法の課題(上)』	信 山 社		2001/02	
7. 商法257条1項但書にいう「正当ノ事由」が認められた事例	松 山 法 学	松山法学編集室	1	2000/03	

- | | | | | | |
|---|-----------------------------|-----------|-----|-----|---------|
| 8. 取締役・監査役解任の正当事由について—裁判例の分析を中心にして— | 法 学 新 報 | 中央大学法学会 | 106 | 7・8 | 2000/03 |
| 9. 会社支配を目的とする著しく不公正な新株発行の効力 | 平成会社判例150集 | 商事法務研究会 | | | 1999/05 |
| 10. 代表取締役を設けた有限会社における平取締役と表見代表取締役 | 平成会社判例150集 | 商事法務研究会 | | | 1999/05 |
| 11. 事実上の取締役の第三者に対する責任 | 戸田修三先生古稀記念論文集『現代企業法学の課題と展開』 | 文 眞 堂 | | | 1998/04 |
| 12. 取締役の選任 | 取締役の権限と責任 | 中 央 経 済 社 | | | 1994/09 |
| 13. 株式会社の構造と従業員の経営参加 | 私 法 有 斐 閣 | | 56 | | 1994/04 |
| 14. 合併制度の課題と改正の動向 | 戦後株式会社法改正の動向 | 青 林 書 院 | | | 1993/12 |
| 15. ヨーロッパ株式会社法(案)における労働者の経営参加 | 高窪利一先生還暦記念論文集『現代企業法の理論と実務』 | 経済法令研究会 | | | 1993/12 |
| 16. EC会社法における会社の構造と労働者の経営参加 | 前田繁一先生還暦記念論文集『現代社会の諸相』 | 晃 洋 書 房 | | | 1992/06 |
| 17. 新株発行無効訴訟提起権 | 株 主 の 権 利 | 中 央 経 済 社 | | | 1991/10 |
| 18. ヨーロッパ共同体(EC)における消費者保護法の形成 | 大学40周年記念論文集 | 松 山 大 学 | | | 1990/12 |
| 19. フランス新競争法における消費者の権利—1986年12月1日の価格・競争令を中心として— | 法 学 新 報 | 中央大学法学会 | 96 | 3・4 | 1990/02 |

- | | | | | | | |
|-----|---|---------------------------|-----------------|----|-----|---------|
| 20. | EC法における
経済政策と貨物
の自由移動 | 松山商科大学創
立60周年記念論
文集 | 松山商科大学 | | | 1984/12 |
| 21. | 東ヨーロッパに
おけるジョイン
ト・ベンチャー
の法的規制につ
いて(2.完)ー東
西間のジョイン
ト・ベンチャーに
関する一考察ー | 松山商大論集 | 松山商科大学商
経研究会 | 34 | 5・6 | 1984/02 |
| 22. | 東ヨーロッパに
おけるジョイン
ト・ベンチャー
の法的規制につ
いて(1)ー東西間
のジョイント・
ベンチャーに関
する一考察ー | 松山商大論集 | 松山商科大学商
経研究会 | 34 | 4 | 1983/10 |
| 23. | 従業員持株制度
維持のため締結
された従業員の
退職時には株式
を会社に返還譲
渡する旨の合意
が自社株式取得
禁止および株式
譲渡自由の原則
に違反しないと
された事例 | 松山商大論集 | 松山商科大学商
経研究会 | 34 | 1 | 1983/04 |
| 24. | 合名会社につき
商法112条にい
う「已ムコトヲ
得ザル事由アル
トキ」に該当す
るとして会社の
解散判決請求が
認容された事例 | 松山商大論集 | 松山商科大学商
経研究会 | 33 | 5・6 | 1983/02 |
| 25. | ヨーロッパ共同
体における消費
者保護と競争政
策 | 法 学 新 報 | 中央大学法学会 | 88 | 3・4 | 1981/06 |
| 26. | ヨーロッパ共同
体の代理商法案 | 国際商事法務 | 国際商事法研究所 | 9 | 3 | 1981/03 |

- | | | | | | |
|-----|---|-----------------|---------|----------|---------|
| 27. | ヨーロッパ共同体における企業集中にあたっての労働者保護の展開—1977年2月14日理事会指令を中心として— | 中央大学大学院
研究年報 | 中央大学大学院 | 9 | 1980/03 |
| 28. | 株式の相互保有規制について | 中央大学大学院
研究年報 | 中央大学大学院 | 8 | 1979/03 |
| 29. | 額面株式の額面引下げのための合併の効力—全日空株式分割事件第一審判決— | 法 学 新 報 | 中央大学法学会 | 85 4・5・6 | 1978/12 |
| 30. | フランス会社法における法人取締役=常任代表者制度—企業結合規制の一立法形式に関する考察— | 中央大学大学院
研究年報 | 中央大学大学院 | 7 | 1978/03 |

そ の 他

- | 書 名 | 発行所又は編集者 | 発行年月 | 備 考 |
|---|-----------------|---------|-------|
| 1. 株式会社の構造と従業員の経営参加 | 日 本 私 法 学 会 | 1993/10 | 学会報告 |
| 2. 株式会社の構造と従業員の経営参加
についての比較法的考察 | 民 事 法 研 究 会 | 1993/09 | 研究会報告 |
| 3. フランスの大学事情および法制度について | 松 山 判 例 研 究 会 | 1990/01 | 研究会報告 |
| 4. 現在のビジネス社会のお金の支払い | 東 京 法 令 出 版 | 1988/05 | 解説 |
| 5. EC 消費者（保護）法の生成と展開
—初期の EC における消費者（保護）
政策を中心として— | 関 西 E C 法 研 究 会 | 1985/07 | 研究会報告 |
| 6. 辞任後退任登記未了の取締役と商法
266条の3の責任 | 松 山 判 例 研 究 会 | 1985/05 | 研究会報告 |
| 7. シンポジウム：長期国際取引契約書の
作成方法（ツール：1978年6月）
「供給契約」「保証条項」 | 国 際 商 事 法 研 究 所 | 1979/10 | 翻訳 |